

3 従 業 者 数

(1) 概 況

平成20年の従業者数は72,958人で、前年に比べ2,899人減少(前年比3.8%減)した。
(表6)

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは輸送機械、業務用機械等8業種、減少が情報通信、電子部品等16業種であった。

また、業種別構成では、食料品(12.0%)、電子部品(11.6%)、輸送機器(10.8%)、情報通信(8.4%)、業務用機械(6.7%)、の順に大きく、これらの5業種で全体の半数の(50.0%)を占めている。

(表6、図7、図8)

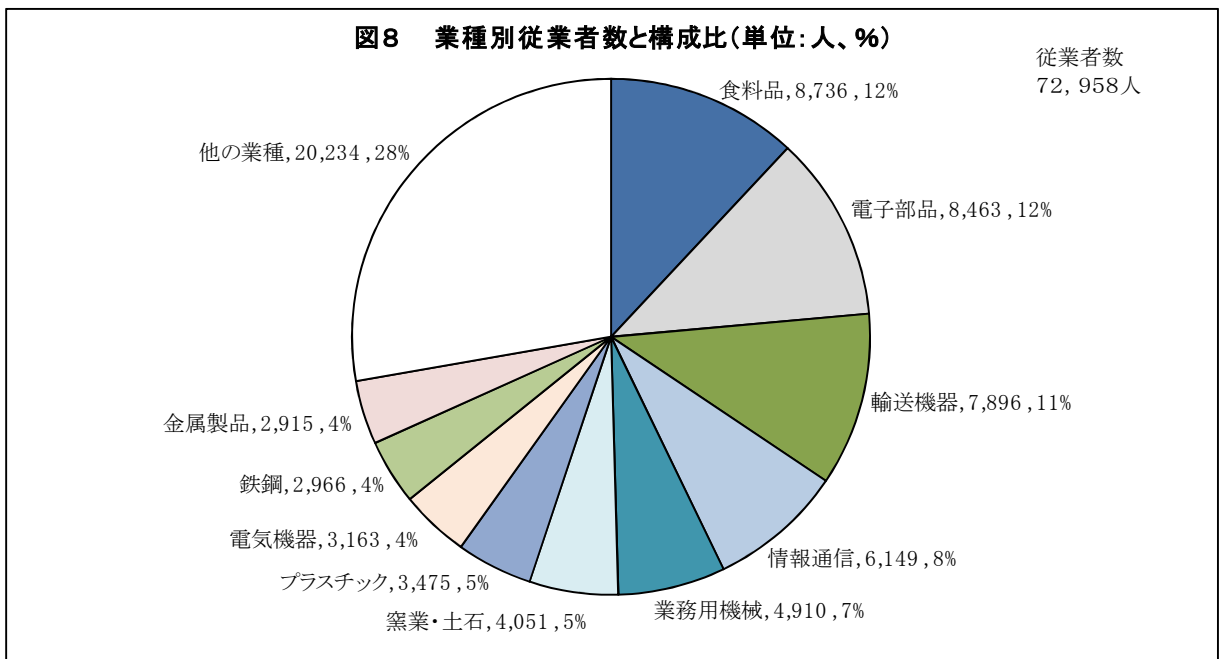
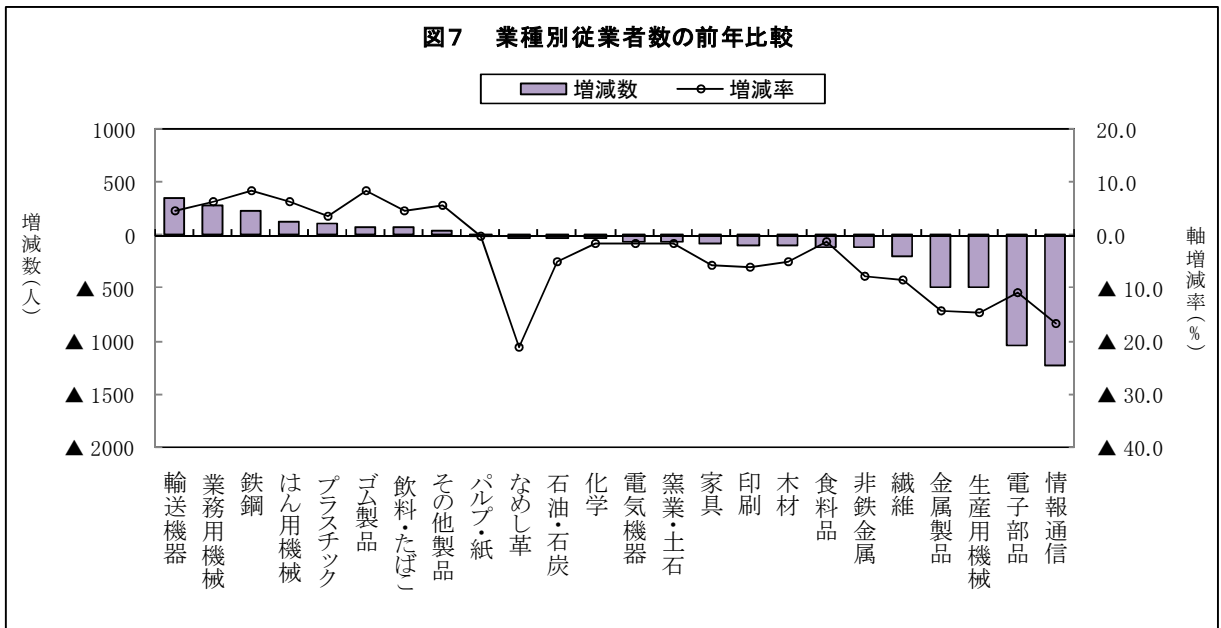


表6 業種別従業者数（従業者4人以上）

産業中分類	19年		20年			
	人	構成比 %	人	増減数 人	増減率 %	構成比 %
総数	75,857	100.0	72,958	△ 2,899	7.6	100.0
09食料品	8,848	11.7	8,736	△ 112	△ 1.3	12.0
10飲料・たばこ	1,486	2.0	1,553	67	4.5	2.1
11繊維	2,384	3.1	2,180	△ 204	△ 8.6	3.0
12木材	1,978	2.6	1,876	△ 102	△ 5.2	2.6
13家具	1,371	1.8	1,292	△ 79	△ 5.8	1.8
14パルプ・紙	691	0.9	688	△ 3	△ 0.4	0.9
15印刷	1,620	2.1	1,519	△ 101	△ 6.2	2.1
16化学	2,272	3.0	2,235	△ 37	△ 1.6	3.1
17石油・石炭	629	0.8	596	△ 33	△ 5.2	0.8
18プラスチック	3,358	4.4	3,475	117	3.5	4.8
19ゴム製品	943	1.2	1,021	78	8.3	1.4
20なめし革	114	0.2	90	△ 24	△ 21.1	0.1
21窯業・土石	4,113	5.4	4,051	△ 62	△ 1.5	5.6
22鉄鋼	2,742	3.6	2,966	224	8.2	4.1
23非鉄金属	1,523	2.0	1,405	△ 118	△ 7.7	1.9
24金属製品	3,405	4.5	2,915	△ 490	△ 14.4	4.0
25はん用機械	2,068	2.7	2,198	130	6.3	3.0
26生産用機械	3,409	4.5	2,914	△ 495	△ 14.5	4.0
27業務用機械	4,622	6.1	4,910	288	6.2	6.7
28電子部品	9,508	12.5	8,463	△ 1,045	△ 11.0	11.6
29電気機器	3,219	4.2	3,163	△ 56	△ 1.7	4.3
30情報通信	7,377	9.7	6,149	△ 1,228	△ 16.6	8.4
31輸送機器	7,544	9.9	7,896	352	4.7	10.8
32その他製品	633	0.8	667	34	5.4	0.9

(3) 従業者規模別状況

全従業者数 72,958 人の約 4 割強が中規模層に属している。従業者数の増減をみると、全ての規模層で前年より減少した。

・ 規模別構成比

- 小規模層(4 ～ 29 人) 22.0 % (16,051 人)
- 中規模層(30 ～299 人) 43.6 % (31,775 人)
- 大規模層(300 人 以上) 34.4 % (25,132 人)

(表 7、図 9)

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移(従業者4人以上)

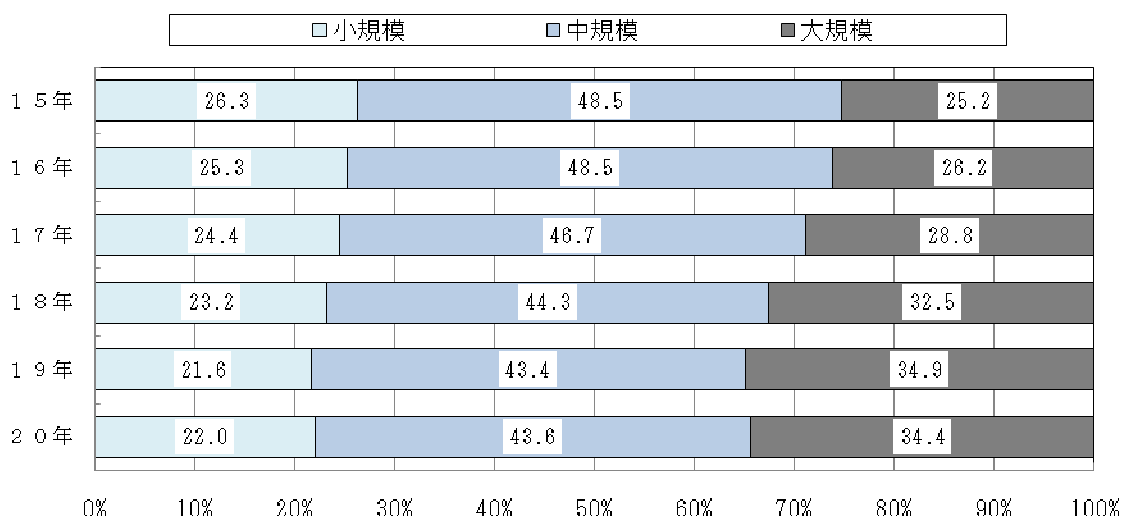


表 7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上)

	19年	20年	増減数	増減率	構成比
	人	人	人	%	%
総 数	75,857	72,958	△ 2,899	△ 3.8	100.0
(小規模)	16,404	16,051	△ 353	△ 2.2	22.0
4 ～ 9人	4,543	4,759	216	4.8	6.5
10 ～ 19人	6,381	6,021	△ 360	△ 5.6	8.3
20 ～ 29人	5,480	5,271	△ 209	△ 3.8	7.2
(中規模)	32,941	31,775	△ 1,166	△ 3.5	43.6
30 ～ 49人	5,541	5,478	△ 63	△ 1.1	7.5
50 ～ 99人	10,639	9,824	△ 815	△ 7.7	13.5
100～199人	11,494	11,789	295	2.6	16.2
200～299人	5,267	4,684	△ 583	△ 11.1	6.4
(大規模)	26,512	25,132	△ 1,380	△ 5.2	34.4
300～499人	9,056	8,684	△ 372	△ 4.1	11.9
500～999人	6,993	5,383	△ 1,610	△ 23.0	7.4
1000人～	10,463	11,065	602	5.8	15.2

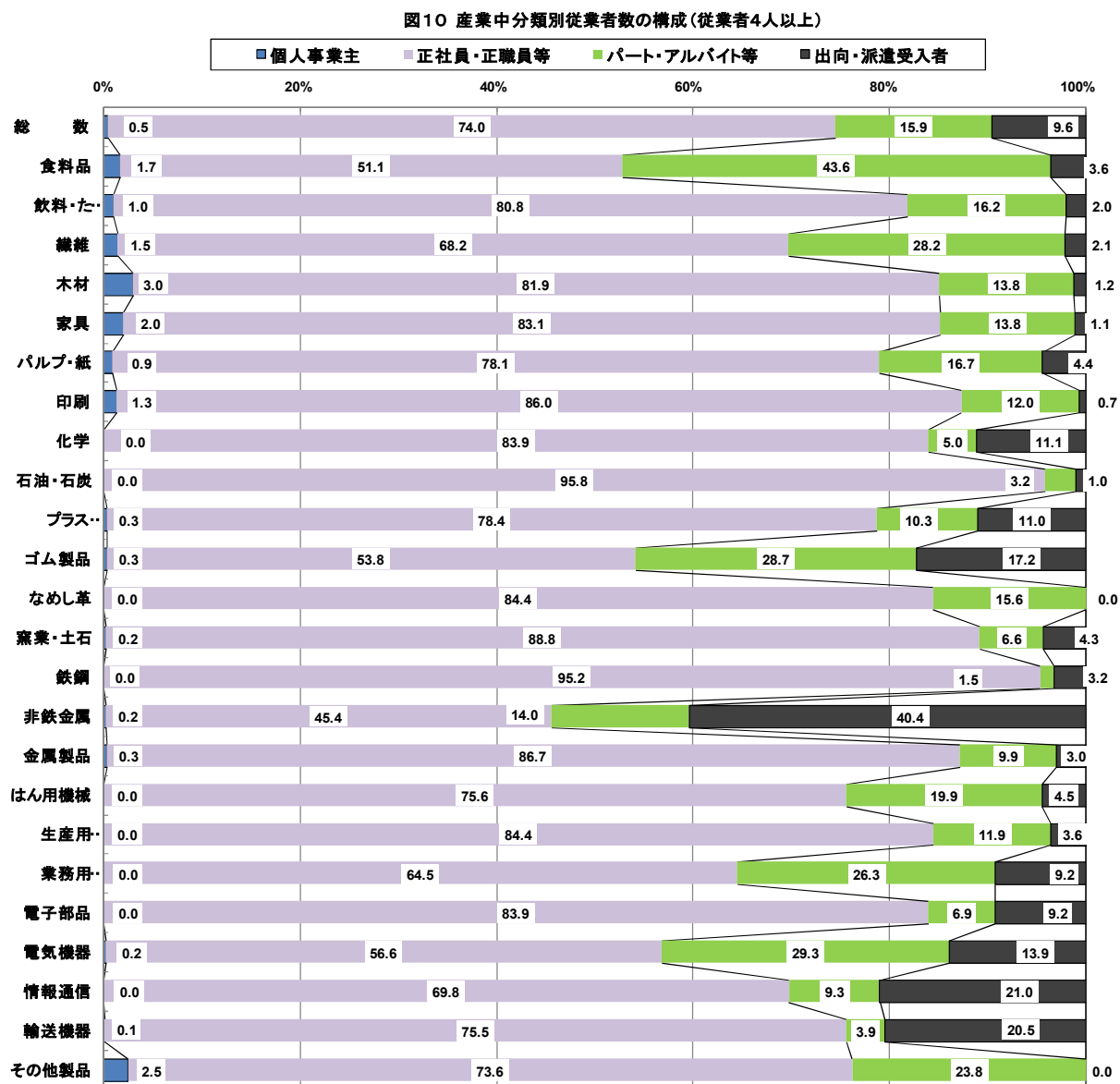
(4) 従業者形態別状況

全業種を構成比で見ると、個人事業主及び無給家族従業者（以下、個人事業主）が0.5%、正社員・正職員等が74.0%、パート・アルバイト等が15.9%、出向・派遣受入者が11.5%となっており、前年と比べて、出向・派遣受入者とパート・アルバイト等々の割合が減り、個人事業主と正社員・正職員等の割合が増えた。

男女ごとに構成比で見ると、男性では個人事業主が0.5%、正社員・正職員等が83.1%、パート・アルバイト等が6.6%、出向・派遣受入者が9.8%であり、女性では個人事業主が0.6%、正社員・正職員等が54.4%、パート・アルバイト等が36.0%、出向・派遣受入者が9.0%となっている。前年に比べ、男女ともに、出向・派遣受入者の割合が減少し、個人事業主と正社員・正職員等の割合が増加している。

従業者の形態を業種別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の3.0%で、以下同様に正社員・正職員等は鉄鋼の95.2%、パート・アルバイト等は食料品の43.6%、また、出向・派遣受入者では、非鉄金属の40.4%、情報通信の21.0%、輸送機器の20.5%等が高くなっている。

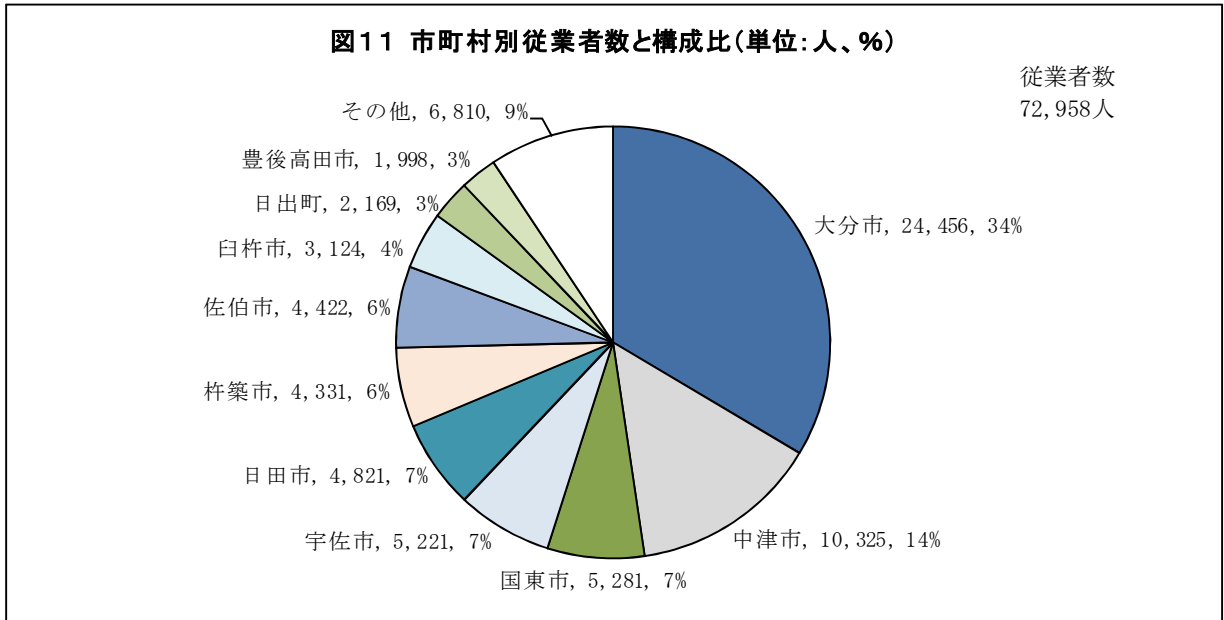
(図10、第2表)



(5) 市町村別状況

前年に比べ増加したのは1市1町、その他の市町村はすべて減少した。

また、市町村別構成では、大分市、中津市、国東市の順に大きく、これらの3市で全体の半数強を占めている。
(表3、図11)



(6) 地区別状況

すべての地区で前年を下回った。

(表3、図12)

